



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	37,170	12.7	2,121	19.2	2,455	7.6	1,677	5.2
2019年12月期第3四半期	42,543	9.2	2,623	43.5	2,657	13.6	1,770	20.6

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 804百万円 (38.7%) 2019年12月期第3四半期 1,313百万円 (73.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	86.03	
2019年12月期第3四半期	90.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	46,904	22,934	48.8	1,174.74
2019年12月期	46,507	22,355	48.0	1,145.06

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 22,902百万円 2019年12月期 22,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		20.00	20.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の配当予想につきましては、2020年8月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Armored Textiles, Inc
2020年4月1日付けで非連結子会社であったArmored Textiles, Incは、連結子会社であるKuriyama of America, Incに吸収合併されました。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	22,300,200 株	2019年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2020年12月期3Q	2,804,208 株	2019年12月期	2,804,144 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	19,496,037 株	2019年12月期3Q	19,496,078 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年12月期の連結業績予想につきましては、その説明を3ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業活動および人々の移動を伴う社会活動が世界規模で大きく制限されたことで、深刻な景気後退に見舞われました。第2四半期連結会計期間において感染拡大がピークアウトしたことで経済活動が回復傾向にありましたが、当第3四半期連結期間の後半から欧米地域を中心に感染が再拡大したことで、一部地域で規制再開の動きが見られるなど、依然として不透明な状況が続いております。日本経済は、感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が段階的に進められたことで、景気の持ち直しの動きも見られますが、国内外において感染終息の見通しが立たず、再拡大も懸念されることから、景気は緩やかな回復にとどまっている状況です。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、371億70百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は21億21百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益は24億55百万円(前年同期比7.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は16億77百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

◆アジア事業

新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動の制限が続く中、テレワーク、時差出勤をはじめとした対策を早期より導入し、顧客の要求事項に機動的かつ柔軟に対応したことで当第3四半期連結会計期間は各事業において持ち直しの動きが見られました。

[産業資材事業]

感染拡大による生産停止や減産の影響を受け、中国を除いた主要地域向けにおいて建設機械、自動車向けの販売が減少しました。この結果、売上高は110億16百万円(前年同期比15.1%減)となり、営業利益は14億56百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

当社オリジナル製品の「エンシン階段」をはじめとした鉄道施設等向けの販売が増加したものの、民間設備投資の市況が低迷したことが影響し、大型商業施設等向け「スーパー・マテリアルズ」(大判セラミックタイル)の販売が減少した他、スポーツ施設で使用される「タラフレックス」(弾性スポーツシート)等の販売が減少しました。この結果、売上高は74億22百万円(前年同期比8.8%減)となり、営業利益は5億92百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

[その他事業]

政府による経済対策の効果から個人消費は一部持ち直しつつありますが、新しい生活様式の下で消費者マインドの回復ペースは依然として軟調なことから、「MONTURA」(イタリア製スポーツアパレル)の販売が減少しました。この結果、売上高は4億20百万円(前年同期比28.2%減)となり、営業損失は1億10百万円(前年同期は96百万円の営業損失)となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は188億59百万円(前年同期比13.1%減)となり、営業利益は19億38百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

◆北米事業

経済活動の再開が進んだことで需要は回復傾向となり、各種産業用ホース・継手の生産・販売を行う当社事業においても医療用チューブ、一般家庭向けのペイントスプレーホースなどは、需要が堅調に推移しました。また、飲食店の営業再開に伴うレストランチェーンをはじめとした飲料用ホースの取り換え需要も増加傾向にありましたが、依然として続く感染拡大から、経済活動の回復は緩やかなペースにとどまったことで売上、利益がともに前年同期を下回りました。この結果、売上高は161億84百万円(前年同期比11.1%減)となり、営業利益は8億71百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

◆欧州事業

スペインとアルゼンチンに拠点を置くレイフラットホース・ノズル製造販売子会社は、各国におけるロックダウンの段階的な解除を背景に持ち直しの傾向にありましたが、感染の再拡大を受けて規制を再導入する国々が増加し、生産及び販売活動の制限が続きました。消防機関向け、灌漑を含む農業分野向けの販売は堅調に推移しましたが、新規感染者数の増加による先行きの不透明感から市場の低迷が続きました。これらの結果、売上高は21億27百万円(前年同期比19.5%減)となり、営業損失は1億14百万円(前年同期は1億26百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、469億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が20億86百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて0.8%減少し、239億69百万円となりました。これは、主に電子記録債務が3億31百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、229億34百万円となりました。これは、主に利益剰余金が14億51百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より20億86百万円増加し、80億32百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、39億92百万円の増加（前年同期は25億45百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益24億36百万円、売上債権の減少額9億25百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、15億37百万円の減少（前年同期は8億3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億98百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1億円の減少（前年同期は4億62百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額3億94百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、2020年8月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算定が非常に困難な状況であるため、発表を見合わせております。なお、業績見通しが可能となった段階で速やかにお知らせします。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,947,518	8,033,768
受取手形及び売掛金	8,521,704	7,722,857
電子記録債権	968,124	737,845
商品及び製品	10,379,197	9,071,608
仕掛品	430,160	431,744
原材料及び貯蔵品	1,719,915	1,966,381
その他	655,450	563,246
貸倒引当金	△36,191	△59,517
流動資産合計	28,585,880	28,467,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,273,411	4,485,111
その他(純額)	5,897,773	6,552,842
有形固定資産合計	10,171,184	11,037,954
無形固定資産		
顧客関係資産	449,231	379,339
のれん	127,708	24,357
その他	873,491	768,525
無形固定資産合計	1,450,431	1,172,222
投資その他の資産	6,300,185	6,226,075
固定資産合計	17,921,801	18,436,251
資産合計	46,507,682	46,904,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188,006	4,792,232
電子記録債務	2,036,626	1,705,429
短期借入金	4,507,924	2,841,093
1年内返済予定の長期借入金	2,611,561	2,751,791
未払法人税等	529,293	282,280
工事損失引当金	14,497	14,504
役員賞与引当金	80,754	31,235
賞与引当金	15,958	236,868
その他	1,900,720	2,270,095
流動負債合計	16,885,344	14,925,531
固定負債		
長期借入金	5,036,773	6,849,118
役員退職慰労引当金	141,094	141,364
役員株式給付引当金	163,132	159,196
退職給付に係る負債	836,451	842,865
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,068,512	1,030,465
固定負債合計	7,266,855	9,043,902
負債合計	24,152,200	23,969,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	22,111,408	23,563,385
自己株式	△2,047,379	△2,047,417
株主資本合計	21,821,183	23,273,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,317	239,996
為替換算調整勘定	107,000	△566,401
退職給付に係る調整累計額	△42,368	△44,046
その他の包括利益累計額合計	502,949	△370,451
非支配株主持分	31,348	32,081
純資産合計	22,355,481	22,934,753
負債純資産合計	46,507,682	46,904,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	42,543,851	37,170,658
売上原価	30,983,410	26,543,007
売上総利益	11,560,440	10,627,650
販売費及び一般管理費	8,936,548	8,506,544
営業利益	2,623,892	2,121,106
営業外収益		
受取利息	46,818	29,984
受取配当金	43,599	15,404
持分法による投資利益	270,183	255,886
為替差益	—	4,845
受取技術料	—	88,533
その他	70,474	90,611
営業外収益合計	431,076	485,265
営業外費用		
支払利息	137,007	96,292
為替差損	178,451	—
正味貨幣持高に関する損失	48,225	22,992
その他	34,098	31,775
営業外費用合計	397,784	151,059
経常利益	2,657,184	2,455,311
特別利益		
固定資産売却益	587	—
受取保険金	27,343	—
特別利益合計	27,931	—
特別損失		
固定資産撤去費用	68,866	—
固定資産除却損	8,902	17,641
ゴルフ会員権評価損	2,635	1,300
特別損失合計	80,404	18,941
税金等調整前四半期純利益	2,604,711	2,436,370
法人税等	834,659	758,467
四半期純利益	1,770,052	1,677,903
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	733
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,770,091	1,677,169

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,770,052	1,677,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,807	△194,402
繰延ヘッジ損益	698	—
為替換算調整勘定	△464,516	△669,680
退職給付に係る調整額	27,469	△1,677
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,452	△7,639
その他の包括利益合計	△456,993	△873,401
四半期包括利益	1,313,058	804,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313,097	803,768
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	733

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,604,711	2,436,370
減価償却費	1,023,067	992,147
のれん償却額	102,472	106,441
持分法による投資損益(△は益)	△270,183	△255,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,107	4,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521	23,428
受取利息及び受取配当金	△90,417	△45,388
支払利息	136,642	95,550
為替差損益(△は益)	86,418	△48,624
正味貨幣持高に関する損失	48,225	22,992
固定資産撤去費用	68,866	—
売上債権の増減額(△は増加)	△577,146	925,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	621,083	1,043,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△532,145	△570,148
その他	38,578	127,629
小計	3,298,802	4,858,140
利息及び配当金の受取額	178,481	167,581
利息の支払額	△133,771	△91,970
法人税等の支払額	△797,638	△940,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,874	3,992,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△611	—
定期預金の払戻による収入	530,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,043,588	△1,498,500
無形固定資産の取得による支出	△70,852	△32,373
無形固定資産の売却による収入	650	—
投資有価証券の取得による支出	△7,919	△6,517
資産除去債務の履行による支出	△204,877	—
その他	△6,402	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,602	△1,537,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△344,332	△1,629,201
長期借入れによる収入	2,461,355	4,103,586
長期借入金の返済による支出	△2,137,381	△2,123,357
配当金の支払額	△375,991	△394,820
自己株式の取得による支出	△103	△38
その他	△65,588	△56,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,042	△100,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118,179	△202,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,162,050	2,152,343
現金及び現金同等物の期首残高	5,445,546	5,946,194
超インフレの調整額	△114,798	△70,031
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,492,798	8,032,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末(前連結会計年度末)における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているかと判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第3四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第3四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

《新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が制限され、特に第2四半期連結会計期間の売上高が減少しました。当該感染症の影響に関しては、その収束時期等を正確に予測することは非常に困難と考えますが、経済活動再開による当社グループの生産及び販売活動を受けて、2021年度に緩やかに業績は回復するものと仮定して、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	12,976,119	8,142,290	585,164	21,703,574	18,197,965	2,642,310	42,543,851	-	42,543,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	603,998	216,669	45,641	866,309	15,354	474,896	1,356,560	△1,356,560	-
計	13,580,118	8,358,960	630,806	22,569,884	18,213,320	3,117,207	43,900,411	△1,356,560	42,543,851
セグメント利益 又は損失(△)	1,458,510	704,237	△96,594	2,066,153	1,237,100	△126,448	3,176,805	△552,912	2,623,892

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△552,912千円には、セグメント間取引消去55,534千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△608,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	11,016,805	7,422,326	420,284	18,859,416	16,184,109	2,127,131	37,170,658	-	37,170,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	470,628	101,767	58,145	630,542	23,562	738,800	1,392,905	△1,392,905	-
計	11,487,434	7,524,094	478,430	19,489,959	16,207,672	2,865,932	38,563,564	△1,392,905	37,170,658
セグメント利益 又は損失(△)	1,456,113	592,631	△110,324	1,938,420	871,758	△114,006	2,696,172	△575,066	2,121,106

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△575,066千円には、セグメント間取引消去29,150千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△604,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。